



コミュニティ



インド ニューデリー BOP実態調査レポート

自助グループ(SHG: Self Helping Group)

自助グループ(SHG)は、農村部の貧困層や取り残された人々のために組織されたグループである。通常、雇用や所得創出活動の分野で低所得者層の人々の実務能力の構築を目的とした政府公認の集団である。

戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・農村部住民の自営に関するプログラムを作成する。 ・雇用や所得創出など主要活動分野で、適切な施設や販売に関わる支援によりBOP層の人々の能力を構築する。
構成	<ul style="list-style-type: none"> ・BOP層のメンバーで構成 ・10~20人で構成、砂漠や丘陵地帯では例外的に5~10人で ・NGO、中央/地方政府、商業銀行により構成
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、グループは個々のメンバーに、ブロックごとに8~10の農業/非農業活動を指定。 ・活動は、各メンバーのための持続可能な所得創出活動となるよう考えられる。 ・多くの場合、グループによる単一の所得創出活動へ融資を優先するが、複数の活動を選ぶ場合もある。 ・主な活動は、所得を生み出すため様々な連携を促進し、集団の発展を促進すること。 ・回転資金は、元金に応じてグループの全てのメンバーに提供される。
政府の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・登録済みのSHGは、立ち上げ時に1万ルピーの財政支援が4分割で与えられる <ol style="list-style-type: none"> a) グループを形成した時点で20% b) 回転資金を受ける資格が認められた時点で30% c) 経済活動を開始する時点で40% d) 経済活動を開始後、銀行融資の返済を守った時点で10%
能力構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ・資金援助は、製造方法や技術開発などグループ内受益者の訓練を行う場合に利用できる。
規模	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、700万のSHGがあり、今後5年間で1,500万まで増加すると予想される。



■タミル・ナード州における自助グループの効果分析

タミル・ナード州の南沿岸のThoothukudi地区とTirunelveli地区にある自助グループ(SHG)が、女性漁師の年収を向上させた優れた実績を上げている。両地区には19の村があり、41のSHGがある。

村(地区)	グループ数	メンバー数
Tharuvaikulam (Thoothukudi)	6	118
Pazhayakayal	8	140
Therespuram	5	92
Kootapuli (Tirunelveli)	15	279
Uvari	7	96
合計	41	725

女性漁師の年齢	人数	比率
16~20	8	1.1
21~25	39	5.4
26~30	115	15.8
31~35	127	17.5
36~40	147	20.3
41~45	114	15.7
46~50	94	13
51~55	63	8.7
56~60	18	2.5
合計	725	100

出所: NABARD

SHGの成果					
		自助グループ加入前		自助グループ加入後	
		数	%	数	%
経済活動	伝統的な経済活動	27	3.7	101	13.9
	新しい経済活動	30	10.9	167	23
年収水準	9,600ルピー未満	408	56.3	117	16.1
	9,600 ~ 24,000ルピー	183	25.5	360	49.5
	24,001 ~ 48,000ルピー	105	14.5	182	25.1
	48,001ルピー以上	27	3.7	49	6.8



■MART (コンサルティング会社)による効果分析

概要	全国農業農村開発銀行(NABARD)の資金供与を受けたMART(インドのコンサルティング会社の一つ)が、9つの州で14のNGOの能力開発を行う3年間のパイロットプロジェクトを実施した。
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・実現可能な活動を決め、SHGとNGOが連携するよう包括的な研修プログラムを作成した。 ・零細企業を起すため、各NGOが1,000人の女性を選んだ。 ・各活動の事業計画と大手銀行との連携の準備を行った。
結果	<ul style="list-style-type: none"> ・NGOが零細企業振興機関として効果があることが分かった。 ・零細企業を起すためSHGのメンバー1万1,000人を支援した。 ・約7,177人のメンバーが零細企業を立ち上げ、1億2,060万ルピーの融資を受けた。

出所: Nabard Report



協同組合

協同組合は、会員の利益の増進を図る組織である。協同組合は通常、10人以上の会員で構成され、共通の経済的または事業上の利益を達成するために自主的に活動する。協同組合は、経済的な利益を生み出すことよりも、主として会員に対するサービスを目的として活動している。インドでは約2億3,900万人が各種協同組合の会員になっている。

■協同組合の主な形態

形態	利害関係者	活動	主な団体
生産関連	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO ・中央政府 ・州政府 ・農民 ・農産物関連企業およびその他の生産物を扱う関連企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物および工業製品の取引 ・農業協同組合、工業組合、加工組合で構成 	<ul style="list-style-type: none"> ・インド農民肥料協同組合 (IFFCO) ・全国農業協同組合販売連合 (NAFED) ・インド農民肥料協同組合 (IFFCO)
販売関連	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO ・中央政府 ・州政府 ・農民 ・乳製品関連企業およびその他の生産物を扱う企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の取引 ・牛乳協同組合がよく知られている。 ・消費者協同組合と農業関・連販売組合で構成 	<ul style="list-style-type: none"> ・グジャラート協同組合牛乳販売連合会 ・アーンドラ・プラデシュ州協同組合販売連合会 ・パンジャブ州協同組合牛乳生産者連合会 (MILKFED)
サービス関連	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO ・中央政府 ・州政府 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員に必要なサービスの提供 ・信用協会、協同組合銀行、住宅協同組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・インド住宅協同組合連合会 (NCHF)
輸送関連	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO ・中央政府 ・州政府 ・各種運送会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・農民や職人の日常生活や事業運営に関する活動に従事 	<ul style="list-style-type: none"> ・アミンダラ自動車運送協同組合 ・パルバニ運送協同組合

■協同組合の役割

2002～2003年における協同組合が占める割合は、農業貸付額の46%、肥料流通の36%、砂糖生産の59%、小麦調達32%、貯蔵設備の65%であった。

- ・インド農民肥料協同組合 (IFFCO) は35%以上の市場シェアを持ち、約5,000万人の農民が会員となっている。
- ・協同組合は綿の流通・販売で60%の市場シェアを持つ。
- ・協同組合が食用油の50%前後を処理し、販売し、流通している。
- ・全国酪農開発委員会と州酪農協同組合が指導する酪農協同組合は、現在世界最大の牛乳生産者となっている。



村レベルの起業家～流通ルートの末端

インドでは、人口の約70%が全国に約60万ある村に住んでいる。村に住むBOP層は小売業に大きな成長をもたらす可能性があり、こうした潜在的な顧客に手を伸ばすことが必須であるが、BOP層の人々への製品の流通/供給ルートの確保は、困難な作業である。村レベルの起業家(Village Level Entrepreneurs - VLE)はこうした製品の流通の最終段階で重要な役割を果たしている。VLEは主として特定の地域に拠点を置くNGOによって設立されるが、多国籍企業が遠方の地域に供給ルートを伸ばすために設立する場合も多い。様々な多国籍企業が、特に農村部でBOP市場を開発しようとしているが、農村部の人口は分散

しており、物理的インフラも貧弱なため、マスマーケティング戦略は適用しにくい。実演による製品のマーケティングやブランディングは費用がかかるだけでなく、特定の地域に限定されてしまう。そのため、ほとんどの多国籍企業は、村や遠隔地における製品の流通をVLEに委託している。VLEは地域の流通拠点から製品を取り寄せ、交通の制約が大きい村に製品を流通させている。VLEが農村部で商品の販売を委託されているのは、農村部に浸透させるための必要な基本的機能を持っており、同時に消費者の心理をよく理解しているためである。VLEは農村部の流通に不可欠な存在となっている。



JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。